

第50回関西財界セミナー宣言

～ 行動する関西 次世代に誇れる日本を築こう ～

1963年、関西の財界人は和歌山県・白浜に集い、第1回関西財界セミナーを開催した。貿易自由化という大転換期に直面したわが国経済にどう立ち向かうか、侃侃諤々の議論を行い、その後の国家と企業経営の指針を示した。それから50年の後、わが国は政治、経済、社会の様々な面で行き詰まり、東日本大震災という国難に遭遇している。いまこそ、多くの困難を乗り越えてきた先人の知恵とフロンティア精神に倣い、次の世代へ「新しい日本の形」を示すことが、今の世代の責務である。

第50回関西財界セミナーにおいて、われわれ経済人は「挑戦 日本再興 ～革新と絆でつくる経済社会～」をテーマに議論した。民の力が国力の源泉であること、民の弛まぬ変革と挑戦なしに地域や国の持続的な成長はなしえないことを強く認識するとともに、日本が再び輝きを取り戻すために、関西経済界が一丸となって行動することを誓い、以下のとおり宣言する。

1. われわれは、長く続いた閉塞状況を打破し、今一度、関西から進取の気風を呼び起こし、かつては横溢していたフロンティア精神の再興をめざす。そのために、企業は現状に甘んじることなく、リスクをとって常に新しいことに挑み続け、挑戦者の失敗を受け入れ、次に活かしていく企業文化を築く。また、国籍・年齢・性別などの多様性と各人の個性・才能を重視し、幅広い人材が活躍できる場を構築するとともに、そのような人材を育てる教育を支援する。
2. 企業は、国益も顧みながらグローバル化に積極的に対応し、日本の再興に寄与する。海外では、現地の市場ニーズに融合し、環境や人権への配慮など現地社会の健全な発展に貢献する経営を行う。同時に日本流の価値を提供する。国内では、絶え間なくイノベーションを続け、高付加価値型のビジネスモデルを開発し、産業構造の転換をうながすことで、経済を活性化させる。さらに、多様な働き方を認めて労働力の流動性を高め、雇用の機会も増やしていく。
3. 関西は、環境・エネルギーや健康・医療など優位性がある産業分野を伸ばすとともに、歴史・文化など固有の地域資産やそこから発するデザイン力などのソフトパワーも活用した新たな産業の創出に取り組む。「関西イノベーション国際戦略総合特区」は日本再興の要であり、企業の積極的な参加のもと、政府の規制緩和などにより産業競争力を強化し、日本経済を牽引する。「うめきた」「けいはんな」「神戸医療産業都市」は、国の内外から人材と知恵が集積・交流し、次世代革新技術を生み出す拠点として育てていく。さらに、関西が大交流時代を生き抜くために、関西・伊丹両空港の一体運用をはじめとした交通・物流インフラの整備を、後押ししていく。
4. 地域主権を推進して、東京一極集中を是正することが、日本再興に不可欠である。関西は日本の先頭に立って、地域が主役の活力ある社会の実現を目指し、地域主権の時代に合った大都市のあり方を提示する。関西広域連合には参加自治体の拡大をはじめ、産業・医療・環境・防災・観光・文化などにおける広域的な政策の着実な実施を求める。国には出先機関を直ちに関西広域連合へ「丸ごと移管」することを求める。さらに、首都に集中している中枢機能の一部を関西に速やかに移転させることを要請する。移転させた関西との結びつきを強めるためにも、大阪までの「リニア中央新幹線」の全線一斉開業と「北陸新幹線」の早期全線開業が不可欠である。また、国に対しては、危機管理上、行政中枢機能のバックアップ体制を整備し、平時から運用することを求める。
5. われわれは日本再興に政治の強いリーダーシップを求める。内政ではプライマリーバランスの早期黒字化、税と社会保障制度の一体改革、公務員制度改革などを先送りすることは、政治の怠慢といえる。一票の格差の是正や議員定数の削減など政治改革も同様である。経済政策にも強い懸念を抱く。超円高、高い法人税、エネルギー不足などを原因に進む産業の空洞化に対して、速やかに有効な手立てを講じるべきである。成長戦略の推進、安全性を確認した原発の早期稼働は、特に政府・与党の責任である。外交・安全保障面でも極めて心もとない。アジアの軍事バランスの変化に対応した戦略をつくり、日米同盟を深化させることが不可欠である。TPPへの早期参加は地域の安定にも寄与する。政治は国民の生命、財産を守り、豊かな生活を実現する本旨を忘れてはならない。

最後に、われわれは、東北の復興なくして日本の再興はないとの認識の下、東北が地域主導の復興を実現できるように、今後も強い絆で支援を継続していくことを確認する。